

# IIMA

Institute for International Monetary Affairs

## NEWSLETTER

2001. 4. 5.  
(No. 3, 2001)  
英語版有

財団法人 国際通貨研究所

## 論なき国の衰退

(財)国際通貨研究所  
理事長 行天豊雄

### 1. 喪われた十年

1990年代が日本にとって「喪われた十年」であったという嘆きを聞く。確かに、90年から99年迄の十年間における日本の国内総支出（GDP）の平均成長率は1.6%でそれ以前の十年間の3.8%と比べると半分以下に落ち込んでいる。生産性は先進7ヶ国中最低となり、かつて世界を制覇するかと思われた金融機関やメーカーは次々と破綻して外資の傘下に入った。

政治は、国内外で揶揄され愚弄されるような指導者達の下で10年1日の離合集散と派閥抗争を繰り返している。人心は荒れ、子殺し、親殺しが続発する。まあこうやって暗い所ばかり見ていれば、日本は全く絶望的である。

こういう国民的落ち込みには何か原因がある筈である。議論はそこから始めなければならぬ。

原因は2つある。1つは90年のバブル崩壊で発生した資産デフレからの回復が一向に完了しないことである。もう1つは国際環境が急変している中で、日本の政治・経済・社会体制の適応が進んでいないことである。そしてこの2つは相乗効果を持っている。

資産デフレからの回復の遅れはすぐれて政策面での失敗によるものである。1つはデフレの深刻さと必要な対策についての判断ミスであった。時期尚早な財政引締めへの転換、波及効果のない公共事業への無原則な支出の拡大、自縄自縛に陥った低金利政策がそれである。忘れてならないのは、こういう日本の政策ミスについてはその度毎に米英の学者、政府、メディアから激しい不安や反対の声が上がっていたのである。しかし日本側はそれに対して説得力のある理論的反論をすることなく政策を行い、失敗した。この一連の経験は日本の政策企画能力について海外の評価を著しく落とす結果になってしまった。

政策面での第2の失敗は決断力の欠如であった。その最たるものは不良債権の処理である。債権金融機関の経営者はついに果敢な措置を取り得なかった。また不良債権処理のためには結局大量の財政資金投入しか方法がないことが分かっているのに、政府は人心迎合的な政治家やメディアに押されて、説得の努力も行わず決断を遅らせ、結果的に事態を著しく悪化させてしまった。この問題についても、米英の金融当局は早い段階から、不良債権処理は経営責任の徹底追求と大量の財政資金投入によってしか解決されないことを、彼ら自身の経験から、日本の当局や経営者に説いていたのである。しかし助言は受け容れられなかった。

「喪われた十年」の2つ目の原因である国際情勢変化への対応の遅れは極めて深刻な問題である。対応するというのはそれ以前にあったものを状況に応ずるために変えるということである。これを議論するためにはまず日本にはそれ以前に何があったのかを考えなければならない。

## 2. 日本型経済モデル

日本経済の仕組みやその動き方については戦後の日本経済の復興発展が目覚ましかったために内外で多くの研究が行われた。その結果、日本の経済には米英の経済では一般的でない幾つの特徴があったというのが定説になっている。主なものは次のような点である。

政治家、官僚、財界の三者の関係が緊張感を持った対立でなく、基本的に相互依存で協力的である。三者の中では官僚の力が強い。

(1) 行政は厳格な法定主義でなく、行政指導という裁量によって行われることが多い。

- (2) 大企業では経営者の権限が極めて大きい。株主は経営への影響力を行使しない。
- (3) 業界内でも企業内でも、競争ではなく協調とか共生とかいう標語が好まれる。競争による摩擦を避けることで集団としての戦力を高めようとするからである。企業中心の思考が根強い。
- (4) 円安基調の下で、輸出志向の製造業を重視することを経済発展の基礎と考える。モノ造りが重視され、サービスや消費が軽視される。
- (5) 金融業を公共産業として政府の監督と保護の下に置く。経営効率や顧客利益よりは金融秩序の維持を重視する。

このような日本の特色は、東京大学の野口悠紀雄教授がその優れた分析で明らかにしたように、1930年代の終わり頃から意識的に形成されてきた。当初は戦争のために国内資源の効率的動員を目的としたものであった。敗戦によってその意図は挫折した。しかし終戦後も経済官僚機構は無傷で温存されたため、これらの特色は経済の復興・発展という全く異なった、しかし経済資源の最有効活用という意図においては同質の、目的に向けて稼働し続けたのである。

同じ武器を全く異なる目的に転用した作戦は今から考えれば天才的としか言いようがない。しかしこの転用自体は当時の経済官僚、政治家、経営者の意識的努力ではなかった。それは2つの目的に内在する同質性がもたらした自然の流れであったろう。しかし新しい目的のためにこれらの特色を活用するというその後の過程は、当時の優れた政治指導者、経済官僚、経営者、学者の集団によって意識的に推進されたのである。

戦後の日本経済は、冷戦構造の下にあったにもかかわらず、ほぼ一貫して平和で安定した国際環境を享受した。しかもその上に、閉鎖的な国内市場を結果的には長期に亘って維持することを国際的に容認されたのである。安定した閉鎖市場という幸運な環境の下で、日本経済の諸特色は十分に花開き、奇跡の発展が実現したのである。

### 3. 世界が変わった

このような日本経済の特色は80年代以降の世界環境の変化によってその有効性を失った。一体どのような変化が起こったのであろうか。

19世紀末に始まった産業革命は機械の導入による生産性向上を通じて国民経済の

発展を促し産業資本主義を確立した。しかし、資本家と労働者という明瞭な階級格差が発生し、特に都市工場労働者の劣悪な生活条件がこの新しい経済体制への疑問と反発を呼んだ。19世紀を通じて徐々に拡大した広義の社会主義運動は産業資本主義の利益を享受できなかった者が、享受した者に対して行った反抗であった。この運動は拡大強化され、遂に1917年のロシア革命でソ連邦が成立した。1949年に中国ではこの反抗の力は地主・官僚に対する農民の闘争という姿で爆発し、中国共産党政権が生まれた。そして世界は一党独裁の政治体制と中央計画経済を追求する東側陣営と、複数政党による民主主義政治体制と市場経済の効率性を信ずる西側に二分極化され、両者の対立が冷戦構造を造り上げた。

両陣営は経済・軍事・科学等の分野で競争したがその勝敗は意外に早く決まってしまった。中国では70年代末に鄧小平が市場経済の優位を認め、ソ連では80年代半ばにゴルバチョフが民主主義への転換を決意した。ソ連邦は崩壊し、東側陣営の敗北によって冷戦が終結したのである。

東側陣営の敗北をもたらしたのは、戦後の世界で徐々に、しかし確実に進展してきた貿易・資本取引・人的交流・情報交換の自由化によって、閉鎖を前提とする中央計画経済が存立し得なくなってきたからである。特に80年代以降急速に進んだ情報技術の進歩、即ちコンピューターの性能向上や人工衛星通信の実用化によって、大量の情報の収集・処理・伝達が世界的な規模で迅速、容易に行われるようになったことでこの流れは決定的になった。

冷戦で西側が勝利したことにより、民主主義と市場経済が全世界を統合する2つの基本原理になったが、それを支えたのは経済要素の国際移動によって市場が国際化するという所謂グローバル化と、それと表裏をなして進んだ情報技術の発達であった。

重要なのはこの2つの現象が現実の政治や経済にどのような変化をもたらしたかである。グローバル化が国や企業や個人に与えた影響の最たるものは、競争の行われる土俵が従来のように特定の地域とか特定の国内という限定を失って国際的に拡大されたことである。国家は最早国際的な関わり合いを無視して国内政治を行うことはできない。企業は調達・生産・販売が国際化したのみならず顧客の選択が国際化した結果、国際的競争が当然の前提になった。個人すら、教育や雇用が国際的になれば国際的競争を意識せざるを得なくなる。

同時に、情報技術の飛躍的進歩、所謂情報革命、なかんずく90年代に入ってからインターネットの普及は政治・経済・社会の基本的な機能に広汎な影響をもたらした。情報革命の最大の成果は多数による情報の共有である。集団としての有権者、消費者、株主、被傭者は発達した情報手段により同質の情報を同時に享受できるようになった。つまり、情報の独占を前提に成立していたかつての統治形態が崩壊したのである。その結果広義の「市場の審判」なるものが殆ど終極の力を持つようになる。

このような新しい環境の下では、政府にとっても企業にとっても透明性の確保と説明責任の明確化という要請が極めて重要な課題となる。十分な情報を共有している多数の関係者（それは換言すれば市場ということである）に対して信頼性（クレディビリティ）を確保しようとするれば、この2つの要請を満たすことが必須であり、それなくしては国際競争場裏での生存は不可能になるのである。この新しい統治様式（ガバナンス）の登場こそが20世紀末に世界を席捲したグローバリゼーションなるものの要諦なのである。

高度に情報化された市場なるものを最終の審判者とする熾烈な国際競争という舞台は当然のことながら明瞭な勝者と敗者を選別する。20世紀末に国としては米国が、企業としては米国企業が世界経済において1人勝ちとでも言える地位を占めたのは正にこのような新しい環境への適応力の結果であった。80年代以降、米国市場では政府の一貫した規制撤廃政策の結果高度に競争的な条件が整備された。折しもコンピュータの性能向上やインターネット通信の登場に象徴される技術革命が到来する。米国企業はこうした情報技術を経営の全般に導入することで労働生産性を高めようとする熾烈な競争に突入した。当時米国を訪れて経営者達と話すと、全員がどうやって情報技術を活用するかということに文字通り血眼になっていたことを思い出す。なかでも、情報技術は数字を主な媒体とする金融産業に馴染み易い。米国金融界は情報技術の活用によってオプション等の新商品を開発し、リスク管理を高度化し、コンピュータ化によって合理化を図ることで競争に勝ち抜こうとした。金融工学と呼ばれる新しい学問分野は米国が開拓して独占的に発展させたものである。情報技術の利用は全産業分野に及んだだけでなく、生命科学等の新しい産業を発展させた。研究、設計、生産、流通の過程は全く一変した。

企業の経営体制も大きく変った。人口の高齢化等を反映して年金基金や投資信託

が増え、金融資産運用の重要性が著しく高まった。その結果、機関投資家による株式投資が増大し、大機関投資家の経営に対する発言力も大きくなった。それは第二次大戦後進行した所有と経営の分離の過程が違った形で逆流したとも言える。株主価値の極大化が経営の最大の目標となり、それに成功した経営者は株主と共に巨万の富を手中に収めることになる。

情報技術市場の急拡大はその市場への新規企業の大量の参入を招いた。それは、大きな期待のためなら大きなリスクを取ることを厭わない投資家達によって支えられた。新規の雇用が創出され、既存企業の合理化が発生した失業者を吸収した。経営者は高収益部門の強化と市場の確保を目指して企業の吸収合併を活発化し、株主もそれを支持した。各産業界の勢力地図は往年の姿を留めないまでに激変した。

こうして、90年代の米国経済は激しい競争と情報技術の革新が相乗効果を生みながら未曾有の拡大を達成しているのである。

しかし、かつての産業革命がそうであったように、20世紀末米国から発して全世界を席捲した競争と情報技術という新しい経済規範は勝者と敗者を生み出した。企業や個人間の仮借ない競争、高い知識・技術水準の要求、金銭的富の獲得が全てであるかのように見えるライフ・スタイル、輝かしい成功者の輩出によって逆に際立って見える貧困、経済発展優先の背後で進む環境や倫理や社会生活の暖かさの崩壊といった負の側面に目を向ける人々が増えて行くのも当然であろう。この人々は多様である。その中には競争に敗れたり所謂デジタル・ディバイドを乗り越えられない広義の敗者もいるが、同時にこのような新しい規範の正当性を否定し嫌悪する多数もいる。彼等に共通する心情は、こういう新規範を支持し主導している為政者や経営者が、新規範から疎外されている者達の不満や不安に耳を貸していないことへの抗議である。

99年10月のシアトルにおけるWTO閣僚会議をはじめ世界各地で行われた「指導者達の談合」に対して激しい反対のデモが繰り返されている。これらは反グローバリゼーション運動と総称されているが、その内容は決して貿易自由化による失業増大への反対というだけのものではない。それは新規範への抗議という漠然としたしかし広汎な運動である。抗議者の1人1人は自らの利害を原点として抗議している。従ってそこには統一された整合性はなく、大多数の人類の長期的利益という視野があるわけでもない。産業革命初期の機械取り壊し運動と同様の時代錯誤の要素もあ

る。

さらに、現代の抗議運動の極めて重要な特徴はそれがインターネットを有力な武器としていることである。かつての抗議者達は孤立に追い込まれ、諦めていた。しかし現在の抗議者はインターネットで瞬時に数万の同調者を動員する。情報技術革命のマイナス面に反抗する者達は、皮肉なことに、情報技術革命の最も巧みな利用者なのである。

しかし、これらの抗議が新規範に内在する欠陥を嗅ぎ取っていることは否定できないであろう。冷戦終結後の世界は市場経済と民主主義を神聖不可侵なキーワードとして疑っていない。それは20世紀末の人類が手にした免罪符となっている。しかし今21世紀に入ろうとする我々は、この2つのキーワードが十分な論理構成と具体性によって肉付けされた真の世界的規範にはまだ成り切れていないことも認識しなければならない。市場経済の基本的なプラスと派生するマイナスについては我々の大多数が実感しているけれどもその理論的解明と改善への努力は始まったばかりであろう。それは例えば97年のアジア金融危機に触発された国際金融新秩序を巡る国際的議論を見ても明らかである。世界の多くの国が徐々に「民主化」されているのは事実であろう。しかし指導者が「自由選挙」によって選ばれることが民主主義政治の必要かつ十分な条件でないことは、最近の東アジア諸国や米国の例を見ても明らかであろう。20世紀最後の4半世紀に世界が手にしたと思った新秩序は、既に21世紀初頭に最初の試練の予兆を示しているのである。

#### 4. 日本のジレンマ

さてこのような世界環境の変化の中で日本経済はどのような問題に直面しているのだろうか。

30年代以来の発展を支えてきた日本経済体制の主要な特色は80年代になって変化した環境に適合できないことが遂に明らかになった。尤も、不適合の悩みは日本に限ったことではない。東アジア諸国は特に日本との類似が強いし、米国も欧州も多かれ少なかれ日本と同じ課題を持っていることを忘れてはならない。ただ日本の場合はその特色が他に例を見ない成功体験に支えられて、政治家、経営者、消費者、メディア、学者という殆ど社会全員の思考体系として定着していたことが問題の難しさを増しているということなのである。既に述べてきたように世界経済の新秩序

を支えているのは競争、透明性、説明責任、自己責任という諸原則である。国家・企業・個人はこの原則を達成することが生存と勝利の前提であることを認めている。日本にとっての問題は、これらの諸原則に合意するということが従来の日本の原則の殆ど全否定に等しい大転換にならざるを得ないということなのである。現在日本で誰もが口にする改革ということの内容は実はとてつもなく根本的で広汎で従って極めて困難な大事業なのである。このことはまず徹底的に認識される必要がある。「喪われた十年」の失意の中で日本人の殆どが何かを変えなければならないという意識を持っている。しかし、変えるということがどんなに大変なことなのかという認識はまだ決定的に不足していると言ってよいだろう。

このことは特に大企業経営の改革について顕著である。日本では、「既に」と言うべきか「依然として」と言うべきかは別として、世界経済の新原則（日本では往々にしてそれが米国による意図的な経済戦略でもあるかのように誤解されている）に対する反発がある。企業の社会的責任とか、雇用安定・人間性尊重とか、社会秩序の維持とか、中には米国の陰謀の打破とか、様々な論拠が掲げられている。しかし率直に言ってこれらの反発の殆どは過去の成功体験の惰性か既得権への執着に発するものと言って良い。現在の大企業の苦境はその経営が新原則に転換したから発生しているのではなく、転換していないから生じているのである。何故日本の大企業の経営が悪化し、次々と外資の傘下に入っているのか、何故大企業が企業ぐるみの不祥事件で社会的責任を問われているのか、何故大企業から優秀な人材が外資系企業に流出しているのか、何故株価が低迷しているのか。それは決して日本の大企業が良き伝統を捨てたからではなく、伝統を改革しないから起っていることなのである。新原則への移行に反発する大企業経営者の多くが依然として犯している過ちは、自らの仕事に対するインセンティブが旧秩序の時代から変わっていないことに気付かず、従って従業員達も昔と同じインセンティブを持っている筈だと思い込んでいることにある。彼等の反発の動機は変革の痛みから生まれているのではなく、変革への恐れである。創造的破壊が必要だというのはその通りであるが、その過程はまず破壊から始まるのであり、それを否定するのであれば創造も起こらないであろう。私は先程各国でグローバリゼーションの負の側面に抗議する動きが高まっていると述べた。ところが日本では一般国民レベルでの反グローバリゼーションの動きは全くなく、一部の政治家、経営者、評論家が先導しているだけである。このこ

とは実は日本ではグローバリゼーションの過程がまだ始まっていないことを示している。これは健全な姿ではない。

「喪われた十年」を経験しているにもかかわらず日本が新秩序への移行に遅れているのは確かに日本にとって移行が大変困難な大事業であるからではある。しかし、問題が指摘され続けながら、企業の過剰債務・過剰設備・過剰雇用の解消、金融機関の不良債権の償却、政府系機関の整理・民営化、予算制度の改革、教育制度の改善、そして全面的な規制撤廃等が完了しないという事実は、残念ながら日本全体としての危機感の不足、そして改革の必要性和目標の論理構成の欠如を示すものである。一体日本はこれから何をしたら良いのであろうか。

## 5. 改革の理論体系

日本人の殆どが改革の必要を感じていることは間違いない。現状のままに推移すれば、日本経済が競争力を失い、高齢化とさらに人口減少の下で活力を失い、既に青少年を蝕んでいる将来への希望の喪失という国家的衰退の坂道を転落して行くのではないかという不安を多くの日本人が共有している。にもかかわらず、改革への決意が、かつて復興・発展の時期に見られたような全国民的な活力にならないのは何故だろう。それは現在の生活水準の高さからくる危機感の不足にもよるであろう。多くの国民は何のかんの言っても現状は許容可能な程度に安易であり、この状態が今日明日に崩壊するとは思っていない。

しかし、さらに重要なのは、「変えると言ってもどう変えたら良いのだ」という現実的な問いに対する答えがないことなのである。以上鏤々述べてきたように、世界経済の新規範が日本に迫っているのは従来我々が経済活動の中で抱き続けてきた価値観の全否定に近い変更である。このような変更は決して単なるムードの変化や、市場の圧力に押された受け身の対応で実現するものではない。そこには改革の必要性和正当性を立証する論理的な枠組みがなければならない。さもないと改革の努力は行き当たりばったりの、一貫性のない、脆弱なものになってしまうであろう。

考えてみれば、どこの国でも政治・社会・経済の体制が意識的に改革された時には必ずそれを支える理論があった。逆に言えば、社会科学における優れた業績とは、変化を予測し、誘導し、解明するものであった。この仕事は決して学者だけの仕事ではない。政治家でも、経営者でも、官僚でも、変化を洞察しそれを支持する者は

その必要性と正当性について体系化できる能力を持っていないからである。それによってこそ変化の運動量は増大し持続するのである。

現在の日本が改革に向けて確たる歩みを始められないでいるのは正しく改革の目的と内容が理論的に確定されていないからであろう。改革へのためらいや反発が強いことは既に述べた。多くの場合それが成功体験の惰性か既得権のしがらみであることも述べた。しかし、最も具体的な例である経営における統治方式について考えた場合、理論的に検討されるべき項目が数多く残されているのも事実である。新経済規範においては株主価値の極大化が経営の目的だと言われる。そして日本におけるそれへの反対意見はそれが経営の長期的視野を失わせ、従業員の利益を軽視するというものである。年功序列や雇用安定の保持を唱える意見は、流動性のある労働市場や実績主義が必要だという新規範に対して、企業への忠誠心や企業内技術集積の利点を説く。これらの問題提起はいずれも実質を持ったものである。しかし日本の経営者はこういう問題に対して過去の成功体験から得られた情緒や勘以上の答えを持っていない。新規範が滔々として世界市場を覆っているのは知っている。それが従来の日本型規範の否定であることも判る。しかし、規範への180度の転換、または全面降伏だけが日本企業に残された唯一の途であるとは思いたくないし、思えない。何か第三の途のようなものがある筈だと思うのだが、それが何であるか判らないし、誰も教えてくれない。日本の大企業の経営者が改革に対して優柔不断であるのは、まず最初の段階で「改革の理論」が何処にもないからである。

改革の理論というのは決して1冊の本ではない。まずその基礎には政治的指導者の理念が必要だろう。レーガン大統領の「市場原理の信奉」、或いは池田首相の「経済発展への確信」は正に必要な基礎を提供した。その上に、優れた経営者は自らの経験を体系化して語る。官僚は与えられた目標を最も効率的に達成する政策手段を立案し実行する。就中重要なのが学者の役割であろう。学者は分析と実証によって改革の必要性と正当性に揺るぎ無い基盤を提供する。これがなければ、政治家の信念も、経営者の経験も、官僚の献身も骨格を持たない皮膚と肉でしかない。

改革が急務である日本で、改革を支える理論がないのは極めて不幸なことである。政治指導者は政争に明け暮れて、改革の理念と体系を国民に語る能力を持っていない。多くの経営者が経営を語っているが、内容は企業内の処世術と操縦術に過ぎない。官僚は完全に去勢され、国を憂えるという言葉すら口にしがたい。特にひどい

のは社会科学分野の学者である。学者の使命は研究と教育にある筈だが、まともに役目を果している者はいない。多くの大学教授が評論家として、タレントとしてメディアに踊っているけれども、政治・経済・社会等の学問分野で国際的に評価される業績を挙げた者は皆無である。ノーベル経済科学賞の受賞者に日本人が1人もいないのは、無数の例示の1つに過ぎない。高度成長期には、政治指導者を理論的に支えるブレーンがいたが、今はそれもない。

繰り返し述べているように、改革には理論の支えがなければ成功しない。日本が、改革の必要は判るが、新世界経済規範への全面的な適合は嫌だと言うのであれば、そして、日本型の長所を残した第三の改革の途があると主張するなら、その第三の途を勘や情緒ではなく、理論で構築しなければならないのである。

80年代以降の米国では、減税の所得効果、インフレと失業率の関係、情報技術革新の生産性上昇効果、金融のグローバリゼーションに伴うリスク管理等様々な分野で若い学者達が研究を競い、所謂ニュー・エコノミーの理論的解明に努力している。そしてその成果は政治と経営に迅速に伝達され活用されている。

日本で改革の第三の途を見出そうというのであれば、広汎な研究が必要であるのは明らかである。日米欧企業の徹底的ケース・スタディー、意思決定・情報伝達のメカニズム、従業員の行動様式の解明、企業の競争力の要因、技術革新の影響、規制撤廃の経済効果、財政再建のシナリオとその政治・経済・社会への関わり合い、国際収支構造・産業構造の適化、為替相場政策、地域的・国際的金融政策、国内金利制度・政策等々学者でもない私が思い付くだけでも、改革に必要な研究は膨大なものになる。

企業と大学はこの研究のために全国的プロジェクトを即刻スタートさせるべきであろう。企業はそのために金を使うべきである。それこそが社会責任というものである。大学教授はキャンパスに戻るべきである。彼等の仕事は研究と教育以外の何物でもない。大学教授と評論家の違いは後者には説明責任がないことである。その代わり評論家は、責任をもって仕事をした者だけに与えられる名誉を受けることは決してないのである。

日本の改革と言った場合にその大きな柱の一本が教育であることは言う迄もない。教育改革を語ることは本文のテーマではないけれども、経済改革の理論とその研究を語るためには、教育の問題にも触れないわけには行かない。

日本文化が西欧文化に比べると論理的思考を重視しない点についてはいろいろ説明がなされている。万有神的な宗教感だとか、農耕部族的社会構造とかである。しかし今日の状況から判断すれば、それらに加えて、教育の影響が大きいことも否定できない。特に、社会科学分野での研究水準の低さは劣悪な大学教育の直接の結果であるように思える。日本の大学が国際的に見ても質の低いものになってしまったことは残念ながら事実である。このことは優秀な学者や学生が海外特に米国の大学に流出していることでも明らかであろう。社会科学分野で専門的評価を受けるまともな研究をしている学者の全てが米国の大学への留学経験を持っている。そして優秀な学者の多くは米国の大学に留まっているのである。

大学改革についてもいろいろ議論が行われたが、現状が殆ど変わっていないということも多く、若い教授が認めるところである。大学の運営を自由化し、教授と学生の双方に徹底した競争を導入すること以外に、日本の大学を変える途はないだろう。これも経済改革成功のための必須の前提である。

我々は「喪われた十年」の深い傷と貴重な教訓を忘れてはならない。それは我々に改革が絶対必要なことを訴えている。改革は勘と情緒では決して進まない。改革の必要と正当性を支える理論を構築し、それを武器に前へ進むことだけである。

---

©2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address : 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan  
Telephone : 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2  
電話：03-3245-6934(代) ファックス：03-3231-5422  
e-mail : admin@iima.or.jp  
URL : <http://www.iima.or.jp/>